0 改正後の検察庁法(昭和二十二年法律第六十一号)第二十二条第二項に基づく改正後の国家公務員法(昭和二十二年法律第百二十号)第八十一条

(傍線部分は読替部分)

の七の読替え(第四条関係)

上の特別の事情を勘案して、当該職員の退職により公務の運営に著	上の特別の事情を勘案して、当該職員の退職により公務の運営に著
一前条第一項の規定により退職すべきこととなる職員の職務の遂行	一 前条第一項の規定により退職すべきこととなる職員の職務の遂行
日の翌日から起算して三年を超えることができない。	
、当該期限は、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末	
続き勤務させることについて人事院の承認を得たときに限るものとし	のとする
より当該定年退職日まで当該異動期間を延長した場合であつて、引き	いては、引き続き勤務させることについて内閣の定める場合に限るも
監督職を占めている職員については、同条第一項又は第二項の規定に	した日において当該次長検事又は検事長の官及び職を占める職員につ
た期間を含む。)を延長した職員であつて、定年退職日において管理	まま勤務をさせる期限の設定又は延長をした職員であつて、定年に達
から第四項までの規定により異動期間(これらの規定により延長され	五項又は第六項の規定により次長検事又は検事長の官及び職を占めた
、引き続き勤務させることができる。ただし、第八十一条の五第一項	、引き続き勤務させることができる。ただし、検察庁法第二十二条第
	該職員が定年に達した日において従事している職務に従事させるため
翌日から起算して一年を超えない範囲内で期限を定め、当該職員を当	翌日から起算して一年を超えない範囲内で期限を定め、当該職員を当
めるときは、同項の規定にかかわらず、当該職員に係る定年退職日の	めるときは、同項の規定にかかわらず、当該職員が定年に達した日の
より退職すべきこととなる場合において、次に掲げる事由があると認	より退職すべきこととなる場合において、次に掲げる事由があると認
第八十一条の七 任命権者は、定年に達した職員が前条第一項の規定に	第八十一条の七 任命権者は、定年に達した職員が前条第一項の規定に
(定年による退職の特例)	(定年による退職の特例)
読替前	読

しい支障が生ずると認められる事由として内閣が (適用しない 定める事由

2 だし、 と認めるときは、 限が到来する場合において、 する職員にあつては ら起算して一年を超えない範囲内で期限を延長することができる。 任命権者は、 当該期限は、 内閣の定めるところにより、 当該職員が定年に達した日 年齢が六十三年に達した日) 前項第 一号に掲げる事由が引き続きある これらの期限の翌日か (同項ただし書に規定 た

3 前二項に定めるもののほか、 これらの規定による勤務に関し必要な

の翌日から起算して三年を超えることができない。

事

ず項は、

内閣が

定める。

前項本文の期限又はこの項の規定により延長された期 2

と認められる事由として人事院規則で定める事由 員の補充が困難となることにより公務の運営に著しい支障が生ずる 性を勘案して、当該職員の退職により、当該職員が占める官職の欠 しい支障が生ずると認められる事由として人事院規則で定める事 前条第一項の規定により退職すべきこととなる職員の職務の特 由

だし、 と認めるときは、 限が到来する場合において、 間の末日)の翌日から起算して三年を超えることができない。 する職員にあつては ら起算して一年を超えない範囲内で期限を延長することができる。 任命権者は、 前二項に定めるもののほか、 当該期限は、 前項の 人事院の承認を得て 当該職員に係る定年退職日 当該職員が占めている管理監督職に係る異動期 期限又はこの項の規定により延長された期 前項各号 これらの規定による勤務に関し必要な に掲げる事由が引き続きある これらの期限の翌日 (同項ただし書に規定 た

3 事項は、

(傍線部分は読替部分)

しい支障が生ずると認められる事由として人事院規則で定める事由	しい支障が生ずると認められる事由として準則で定める事由
上の特別の事情を勘案して、当該職員の退職により公務の運営に著	上の特別の事情を勘案して、当該職員の退職により公務の運営に著
一 前条第一項の規定により退職すべきこととなる職員の職務の遂行	一 前条第一項の規定により退職すべきこととなる職員の職務の遂行
日の翌日から起算して三年を超えることができない。	
、当該期限は、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末	」という。)で定める場合に限るものとする
続き勤務させることについて人事院の承認を得たときに限るものとし	続き勤務させることについて法務大臣が定める準則(以下単に「準則
より当該定年退職日まで当該異動期間を延長した場合であつて、引き	おいて当該検事正又は上席検察官の職を占める職員については、引き
監督職を占めている職員については、同条第一項又は第二項の規定に	をさせる期限の設定又は延長をした職員であつて、定年に達した日に
た期間を含む。)を延長した職員であつて、定年退職日において管理	を含む。)の規定により検事正又は上席検察官の職を占めたまま勤務
から第四項までの規定により異動期間(これらの規定により延長され	又は第四項(これらの規定を同法第十条第二項において準用する場合
、引き続き勤務させることができる。ただし、第八十一条の五第一項	、引き続き勤務させることができる。ただし、検察庁法第九条第三項
該定年退職日 において従事している職務に従事させるため	該職員が定年に達した日において従事している職務に従事させるため
翌日から起算して一年を超えない範囲内で期限を定め、当該職員を当	翌日から起算して一年を超えない範囲内で期限を定め、当該職員を当
めるときは、同項の規定にかかわらず、当該職員に係る定年退職日の	めるときは、同項の規定にかかわらず、当該職員が定年に達した日の
より退職すべきこととなる場合において、次に掲げる事由があると認	より退職すべきこととなる場合において、次に掲げる事由があると認
第八十一条の七 任命権者は、定年に達した職員が前条第一項の規定に	第八十一条の七 任命権者は、定年に達した職員が前条第一項の規定に
(定年による退職の特例)	(定年による退職の特例)
読	読

(適用しない)

2 と認めるときは、 限が到来する場合において、 だし、当該期限は、 ら起算して一年を超えない範囲内で期限を延長することができる。 する職員にあつては、 任命権者は、 前項本文の期限又はこの項の規定により延長された期 準則で定めるところにより、これらの期限の翌日か 当該職員が定年に達した日(同項ただし書に規定 年齢が六十三年に達した日) 前項第一号に掲げる事由が引き続きある た

3 事項は、 前二項に定めるもののほか、これらの規定による勤務に関し必要な 準則 で定める。

の翌日から起算して三年を超えることができない。

2 と認められる事由として人事院規則で定める事由 員の補充が困難となることにより公務の運営に著しい支障が生ずる 性を勘案して、 任命権者は、 前条第一項の規定により退職すべきこととなる職員の職務の特 前項の 当該職員の退職により、 期限又はこの項の規定により延長された期 当該職員が占める官職の欠 殊

3 だし、 ら起算して一年を超えない範囲内で期限を延長することができる。 と認めるときは、 限が到来する場合において、 間の末日) する職員にあつては、 前二項に定めるもののほか、これらの規定による勤務に関し必要な 当該期限は、当該職員に係る定年退職日 の翌日から起算して三年を超えることができない。 人事院の承認を得て 当該職員が占めている管理監督職に係る異動期 前項各号 に掲げる事由が引き続きある これらの期限の翌日 (同項ただし書に規定

事項は、 人事院規則で定める。